

総務常任委員会 行政視察報告書

総務常任委員会では、相模原市と金沢市を行政視察しました。
概要は以下のとおりです。

（実施期間）令和 7 年 5 月 13 日～令和 7 年 5 月 15 日

（視察都市）相模原市、金沢市

（視察内容）相模原市 D X の推進について

金沢市 地域コミュニティの活性化について

〔相模原市〕

相模原市では、D X の推進について説明を受けた。

相模原市では、D X のさらなる推進に向けて、令和 5 年 7 月 18 日に「もっとチャレンジ！さがみはら～D X チャレンジ～」として市の取組方針を表明した。表明に基づく事業として、N E C（日本電気株式会社）との生成 A I 共同検証や 4 大キャリアとのスマホ普及に向けた実証実験を実施している。

また、現在は令和 6 年度から令和 9 年度までの計画として、第 2 次 I C T 総合戦略を策定し、相模原市総合計画の目指すまちづくりを I C T の側面から推進しているほか、様々な課題に対応した持続可能で暮らしやすいまちへ変革するため D X の推進に関する基本理念や市・市民等の役割などを定めた、「デジタルで変わるみんなのさがみはら条例」を令和 7 年に制定している。

さらに、令和 5 年からは行政 G A I を活用した生成 A I の取組として、実証実験や企業との共同検証、D X 推進検討 P J（プロジェクト）など様々な取組を進めている。

今後は、生成 A I の利用経験を生かし、これまでの I T システムと組み合わせて誰でも「ベテラン職員」を実現していきたいと考えている。

委員からは、行かない市役所に対する市民の反応や生成 A I の利用に関することなどについて質問が出された。



（相模原市：視察風景①）



（相模原市：視察風景②）

〔金沢市〕

金沢市では地域コミュニティの活性化について説明を受けた。

金沢市の人口は約45万人、世帯数は約21万世帯であり、そのうち町会加入世帯数は約14万世帯で、町会加入率は約68%となっている。

地域コミュニティの充実と市民協働を総合的に推進し、良好な地域社会を維持形成するため、平成29年に地域コミュニティの活性化の推進に関する条例を制定し、それに基づく地域コミュニティ活性化推進計画を策定し、4つの基本方針に基づき施策の方向性を挙げている。主な施策として、コミュニティを再生し地域における住民相互の連帯意識の醸成等を図る旧町名復活事業、町会活動等のICT化を支援する地域コミュニティICT化推進プロジェクト事業、デジタルハンドブックを活用し地域団体等を対象としたデジタル活用講座を実施することで地域団体等のデジタル化を推進する市民活動DX推進事業などがある。

特に金沢市では、全62町会連合会中、48町会連合会において電子回覧板アプリケーション「結ネット」が導入されており、約50,000世帯で利用されている。導入に当たっては、若年層の町会活動への参加促進や町会運営の効率化等を図るため、地域で結ネットが普及し始めたものである。令和3年8月からは、金沢市町会連合会、金沢市、各校下（地区）町会連合会をつなぐ情報配信ツールとして結ネットを活用し、会議の開催案内や防災情報等を配信している。結ネットのさらなる導入に向けて、活用事例集の作成・配布や出前講座の実施などに努めている。導入に当たっては、情報弱者への対応や情報発信者の確保などの課題もあるが、市域全域での導入に向けた支援や利用拡大に向けた機能拡充などを進めている。

委員からは、結ネットの具体的な利用方法や災害時での活用などについて質問が出された。



（金沢市：視察風景①）



（金沢市：視察風景②）